



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-6858-0530

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,210	25.7	60	72.7	80	64.0	158	12.8
29年9月期第1四半期	2,554	23.8	222	38.8	223	38.3	140	34.0

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 160百万円 (13.9%) 29年9月期第1四半期 140百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	40.93	40.75
29年9月期第1四半期	37.48	37.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	8,641	4,872	56.4	1,146.86
29年9月期	6,530	3,433	52.6	908.42

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 4,872百万円 29年9月期 3,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		50.00	50.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	23.6	443	1.2	446	1.2	326	13.7	80.28
通期	13,300	16.7	720	0.4	720	0.8	503	11.6	121.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	4,250,200 株	29年9月期	3,781,600 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	1,476 株	29年9月期	1,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	3,876,989 株	29年9月期1Q	3,754,458 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成29年12月31日)における我が国経済は、輸出や企業収益、雇用情勢に改善がみられ、株式市場においても活況を呈するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学的リスクを抱える等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」とも呼ばれるクラウドやビッグデータ、IoT(※1)、人工知能(AI)等の新技術活用による新たな付加価値創造が期待され、また、企業による情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等、設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、「全社員一人ひとりが一部上場会社の社員としてのさらなる自覚をもち、会社と共に成長と発展を目指し、エクセレントカンパニーの基盤を確立する。」を平成30年9月期のモットーに掲げ、高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IOE(※2)ソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、平成29年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーふねつとを株式交換により完全子会社化する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。また、IoT社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、当社グループは革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売を開始し、社会的課題の解決を目指した事業展開を図ってまいりました。

なお、営業利益が前年同期比で減少しておりますが、主な要因は、株式会社リーふねつとの子会社化によるM&A費用及び前連結会計年度に連結対象となった子会社収益の事業特性によるもの、加えて平成30年1月に当社及びグループ各社を集約し、本社を移転するための一時的な費用の発生並びに12月以降の賃料増加による影響であります。一方で、平成29年10月2日付にてInspiration株式会社の全株式を売却したことにより、特別利益99百万円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間の業績には、新たに連結子会社となった株式会社リーふねつとは含まれておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,210百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は60百万円(前年同期比72.7%減)、経常利益は80百万円(前年同期比64.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は2,774百万円(前年同期比24.5%増)となり、セグメント利益は57百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系案件の受注拡大を企図してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発関連案件が引き続き好調に推移し、既存顧客からの安定した引き合いが継続したほか、車載系ECU(※3)開発においてモデルベース開発案件やAUTOSAR(※4)開発案件が拡大し、継続営業と自動車分野の好調が背景となり、自動車向けチップセット開発案件が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は1,160百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに収益構造の改善に向けた各種施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件及びSalesforce関連案件が好調に推移したほか、前連結会計年度に子会社化した株式会社シー・エル・シーが展開するメインフレーム分野においても、金融系顧客のIT基板の統合・再構築に向けた投資増加需要を取り込み、売上に貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は1,519百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

③ I o T / I o E ソリューション

I o T / I o E ソリューションの展開につきましては、モバイル分野におけるスマートフォンやタブレット端末と、各種デバイスや地域スポットに設置された各種センサーとの情報連携機能の開発案件受注に注力したほか、建設機械業界における「インダストリアル I o T」への取り組みを背景に、当社グループの得意とする通信制御技術をコア技術とした重機・建機分野案件が堅調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、平成29年10月2日付で当事業セグメントのうち自動車販売店向けソリューションを展開していた I n s p i r a t i o n 株式会社の全株式を売却したこと等により前年同期には至らず、減少となりました。

以上の結果、I o T / I o E ソリューションの売上高は86百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は443百万円（前年同期比36.2%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

E V（電気自動車）や自動運転車向け及び I o T 向け半導体需要の増加による国内外半導体市況の好調を背景に主要顧客からの継続的な受注に加えて、グループ内協業による画像処理ファームウェア（※5）の開発案件や評価ボード開発案件等の新規顧客を獲得したほか、テストセンター案件の受注が増加する等、総じて好調に推移し、積極的な研究開発投資を行ってまいりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※3) E C U : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(※5) ファームウェア : (Firmware)

ハードウェアに組み込まれて動作する制御用のプログラムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金582百万円、受取手形及び売掛金79百万円、たな卸資産40百万円の増加の一方で、電子記録債権35百万円、その他138百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ527百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産78百万円、無形固定資産1,197百万円(うち、株式会社りーふねっととの株式交換に伴うのれんの発生額は1,148百万円)、投資その他の資産304百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1,581百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金16百万円、1年内償還予定の社債117百万円、1年内返済予定の長期借入金99百万円、賞与引当金37百万円、その他51百万円の増加の一方で、短期借入金65百万円、未払金257百万円、未払法人税等208百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、社債222百万円、長期借入金398百万円、役員退職慰労引当金237百万円、その他31百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加いたしました。これは主に株式交換による資本剰余金の増加1,467百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円の一方で、剰余金の配当189百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4% (前連結会計年度末は52.6%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、「(1) 経営成績に関する説明」に記載の要因により、営業利益が前期比減となっておりますが、これらの要因は期初の計画に織込み済みであり、平成29年11月10日「平成29年9月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,375	2,518,158
受取手形及び売掛金	2,673,405	2,752,422
電子記録債権	189,143	153,583
たな卸資産	91,828	132,079
その他	505,474	366,718
流動資産合計	5,395,226	5,922,962
固定資産		
有形固定資産	118,181	197,148
無形固定資産		
のれん	100,422	1,254,811
その他	74,966	118,554
無形固定資産合計	175,388	1,373,365
投資その他の資産	841,023	1,145,291
固定資産合計	1,134,593	2,715,806
繰延資産	223	2,771
資産合計	6,530,044	8,641,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,217	711,263
短期借入金	65,000	—
1年内償還予定の社債	120,000	237,500
1年内返済予定の長期借入金	69,833	169,325
未払金	647,991	390,512
未払法人税等	225,658	16,871
賞与引当金	94,005	131,606
役員賞与引当金	10,600	3,450
受注損失引当金	—	1,798
資産除去債務	33,488	28,319
その他	601,893	653,553
流動負債合計	2,563,688	2,344,201
固定負債		
社債	290,000	512,500
長期借入金	—	398,352
役員退職慰労引当金	92,193	329,325
退職給付に係る負債	126,089	128,773
資産除去債務	14,834	14,895
その他	9,265	40,804
固定負債合計	532,382	1,424,650
負債合計	3,096,071	3,768,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,541	1,043,680
資本剰余金	1,181,881	2,649,201
利益剰余金	1,206,521	1,176,216
自己株式	△980	△1,068
株主資本合計	3,430,963	4,868,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,008	4,657
その他の包括利益累計額合計	3,008	4,657
純資産合計	3,433,972	4,872,687
負債純資産合計	6,530,044	8,641,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,554,586	3,210,713
売上原価	1,920,688	2,461,057
売上総利益	633,897	749,656
販売費及び一般管理費	411,122	688,766
営業利益	222,775	60,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	11,568
助成金収入	540	9,749
その他	1,082	1,423
営業外収益合計	1,666	22,741
営業外費用		
支払利息	511	2,374
支払手数料	415	486
その他	—	358
営業外費用合計	927	3,219
経常利益	223,514	80,412
特別利益		
関係会社株式売却益	—	99,835
特別利益合計	—	99,835
特別損失		
固定資産除却損	—	384
特別損失合計	—	384
税金等調整前四半期純利益	223,514	179,863
法人税、住民税及び事業税	58,663	10,939
法人税等調整額	24,121	10,220
法人税等合計	82,785	21,160
四半期純利益	140,729	158,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,729	158,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	140,729	158,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,648
その他の包括利益合計	—	1,648
四半期包括利益	140,729	160,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,729	160,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社りーふねつとを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。